

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	2023年11月13日
【四半期会計期間】	第90期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
【会社名】	東邦アセチレン株式会社
【英訳名】	Toho Acetylene Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田悦哉
【本店の所在の場所】	宮城県多賀城市栄二丁目3番32号
【電話番号】	022-366-6110(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員管理本部長 藤本俊弘
【最寄りの連絡場所】	宮城県多賀城市栄二丁目3番32号
【電話番号】	022-385-7692
【事務連絡者氏名】	上席執行役員管理本部長 藤本俊弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第2四半期 連結累計期間	第90期 第2四半期 連結累計期間	第89期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	15,690,704	16,200,722	34,087,637
経常利益 (千円)	672,410	847,467	1,684,196
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	369,715	462,281	988,725
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	384,758	530,185	1,114,562
純資産額 (千円)	17,739,049	18,570,848	18,329,651
総資産額 (千円)	30,156,040	31,190,846	31,364,098
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	53.26	66.52	142.38
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	52.99	53.53	52.53
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	588,045	1,260,818	1,105,435
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	250,203	1,018,569	443,347
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	320,074	495,216	454,026
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	8,347,210	8,284,536	8,537,503

回次	第89期 第2四半期 連結会計期間	第90期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	24.11	32.94

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い緩やかな回復の動きが続きました。一方で、ウクライナ情勢の長期化等による原材料・エネルギー価格の高騰や円安の進行等、先行きは不透明な状況にあります。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間の売上高は162億円と前年同四半期に比べ5億10百万円（3.3%）の増加となり、営業利益は7億32百万円と前年同四半期に比べ1億52百万円（26.3%）の増加、経常利益は8億47百万円と前年同四半期に比べ1億75百万円（26.0%）の増加、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億62百万円と前年同四半期に比べ92百万円（25.0%）の増加となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

ガス関連事業

ガス関連事業の売上高は、91億31百万円と前年同四半期に比べ1億81百万円（2.0%）増加、営業利益は7億91百万円と前年同四半期に比べ2億39百万円（43.4%）の増加となりました。

当部門の状況といたしましては、液化石油ガスは輸入価格の変動に伴い販売価格が下落しましたが、各種高圧ガスは調達コスト増加に伴う販売価格の改定が浸透したことに加え、窒素は発電所向けの出荷数量が増加し、売上高は増加しました。

利益面におきましては、電気料金の上昇に伴い製造コストが増加しましたが、各種高圧ガスの価格改定の浸透及び窒素の好調な出荷等により、営業利益は増加しました。

エスプーマ関連事業

エスプーマ関連事業の売上高は、9億15百万円と前年同四半期に比べ37百万円（4.3%）増加しましたが、営業利益は2億36百万円と前年同四半期に比べ17百万円（6.8%）の減少となりました。

当部門の状況といたしましては、食品関連器材の需要が増加したこと等により売上高は増加しました。営業利益は、食品用ガス容器の購入に伴う販売費及び一般管理費の増加により減少しました。

器具器材関連事業

器具器材関連事業の売上高は、52億7百万円と前年同四半期に比べ5億1百万円（10.7%）増加、営業利益は2億28百万円と前年同四半期に比べ62百万円（37.2%）の増加となりました。

当部門の状況といたしましては、溶接材料は自動車関連向け、溶接切断器具は消耗品及び大型工作機械の需要が増加したこと等により売上高は増加しました。営業利益は、売上総利益の増加に伴い増加しました。

自動車機器関連事業

自動車機器関連事業の売上高は、3億14百万円と前年同四半期に比べ2億72百万円(46.4%)減少、営業損益は前年同四半期に比べ29百万円減少し、9百万円の営業損失(前年同四半期は19百万円の営業利益)となりました。

当部門の状況といたしましては、自動車部品メーカーの国内外の設備投資需要が減少したこと等により売上高は減少し、営業損失となりました。

製氷機関連事業

製氷機関連事業の売上高は、5億18百万円と前年同四半期に比べ1億13百万円(28.1%)増加しましたが、営業利益は13百万円と前年同四半期に比べ28百万円(67.7%)の減少となりました。

当部門の状況といたしましては、製氷・冷凍機械の大型物件の増加及び作業進捗が進んだことにより、売上高は増加しました。営業利益は、製造コストの増加により減少しました。

その他

その他の売上高は、1億14百万円と前年同四半期に比べ51百万円(31.2%)減少、営業利益は21百万円と前年同四半期に比べ4百万円(17.1%)減少となりました。

当部門の状況といたしましては、大型の医療用ガス配管工事の減少により、売上高及び営業利益は減少しました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、311億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億73百万円減少となりました。この主な要因は、自動運転技術を用いて物流改革を目指す企業に出資したこと等で投資有価証券が増加(5億84百万円)しましたが、ガス関連事業における液化石油ガス及び石油類のエネルギー需要期の売上債権を回収したことで売上債権等が減少(7億73百万円)したことによるものであります。

負債は、126億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億14百万円減少となりました。この主な要因は、ガス関連事業における液化石油ガス及び石油類のエネルギーの需要が減少したこと等により仕入債務が減少(1億43百万円)したことに加え、借入金を返済したことにより減少(1億62百万円)したこと等によるものであります。

純資産は、185億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億41百万円増加となりました。この主な要因は、配当金の支払いによる減少(2億78百万円)がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上(4億62百万円)したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、82億84百万円となり、前連結会計年度末より2億52百万円(3.0%)の減少となりました。

営業活動で得られた資金は12億60百万円、投資活動で使用した資金は10億18百万円、財務活動で使用した資金は4億95百万円となり、現金及び現金同等物は減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

売上増加に伴う売上債権等の回収額が増加したこと等により、前年同四半期に比べ6億72百万円(114.4%)増加しております。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券の取得による支出が増加したこと等により、前年同四半期に比べ7億68百万円(307.1%)支出が増加しております。

財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の返済による支出及び配当金の支払額が増加したこと等により、前年同四半期に比べ1億75百万円(54.7%)支出が増加しております。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は19百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、ガス関連事業の生産実績、自動車機器関連事業の仕入及び販売実績、製氷機関連事業の生産、仕入及び販売実績、その他の販売実績が著しく変動いたしました。

その事情及び内容等については、「(1)経営成績の状況」をご覧ください。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,004,000	7,004,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	7,004,000	7,004,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日		7,004		2,261,000		885,000

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東ソー株式会社	東京都港区芝3丁目8-2	1,713	24.62
日本酸素ホールディングス 株式会社	東京都品川区小山1丁目3-26	690	9.91
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	520	7.48
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4-2	440	6.32
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	211	3.04
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	158	2.28
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	78	1.13
JPMorgan証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3 東京ビルディング	60	0.87
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	59	0.86
NORTHERN TRUST CO.(AVFC)RE STATE TEACHERS RETIREMENT SYSTEM OF OHIO (常任代理人 香港上海銀行東 京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	55	0.80
計		3,989	57.31

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨てております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 43,000		
	(相互保有株式) 普通株式 26,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,917,500	69,175	
単元未満株式	普通株式 17,500		
発行済株式総数	7,004,000		
総株主の議決権		69,175	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数18個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式4株を含めて記載しております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東邦アセチレン株式会社	宮城県多賀城市栄二丁目 3番32号	43,000		43,000	0.61
(相互保有株式) カガク興商株式会社	宮城県石巻市三ツ股1丁 目2番77号	26,000		26,000	0.37
計		69,000		69,000	0.99

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,537,503	8,284,536
受取手形、売掛金及び契約資産	6,087,466	5,514,154
電子記録債権	2,952,551	2,752,836
商品及び製品	1,174,386	1,223,024
仕掛品	10,128	22,233
原材料及び貯蔵品	128,327	142,510
その他	336,782	335,970
貸倒引当金	17,306	16,501
流動資産合計	19,209,839	18,258,763
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,308,902	3,201,780
機械装置及び運搬具（純額）	679,735	676,278
土地	5,618,455	5,549,143
その他（純額）	394,712	754,522
有形固定資産合計	10,001,805	10,181,724
無形固定資産		
投資その他の資産	153,081	143,002
投資有価証券	1,095,884	1,680,111
その他	935,337	980,321
貸倒引当金	31,850	53,078
投資その他の資産合計	1,999,371	2,607,355
固定資産合計	12,154,259	12,932,082
資産合計	31,364,098	31,190,846
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,565,544	4,529,284
電子記録債務	1,275,713	1,168,513
短期借入金	3,330,000	3,200,000
1年内返済予定の長期借入金	56,168	24,072
未払法人税等	339,232	280,702
賞与引当金	393,691	399,341
役員賞与引当金	18,740	-
その他	1,019,038	1,019,956
流動負債合計	10,998,127	10,621,870
固定負債		
長期借入金	800	-
役員退職慰労引当金	384,530	367,321
退職給付に係る負債	1,354,322	1,311,247
資産除去債務	31,529	31,615
その他	265,137	287,944
固定負債合計	2,036,320	1,998,127
負債合計	13,034,447	12,619,997

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,261,000	2,261,000
資本剰余金	1,120,578	1,120,437
利益剰余金	13,165,149	13,349,192
自己株式	73,153	65,886
株主資本合計	16,473,575	16,664,744
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,321	30,141
その他の包括利益累計額合計	2,321	30,141
非支配株主持分	1,853,754	1,875,962
純資産合計	18,329,651	18,570,848
負債純資産合計	31,364,098	31,190,846

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	15,690,704	16,200,722
売上原価	10,898,493	10,986,059
売上総利益	4,792,211	5,214,663
販売費及び一般管理費	4,212,538	4,482,274
営業利益	579,672	732,388
営業外収益		
受取利息	295	302
受取配当金	6,954	10,033
受取賃貸料	63,832	64,048
持分法による投資利益	556	36,465
その他	66,394	68,003
営業外収益合計	138,033	178,853
営業外費用		
支払利息	15,662	15,492
賃貸費用	26,941	24,355
貸倒引当金繰入額	-	21,486
その他	2,692	2,439
営業外費用合計	45,296	63,774
経常利益	672,410	847,467
特別利益		
固定資産売却益	6,941	3,287
補助金収入	-	1,529
特別利益合計	6,941	4,816
特別損失		
固定資産除売却損	1,589	1,940
減損損失	893	69,312
補助金返還損	367	-
固定資産圧縮損	-	1,529
特別損失合計	2,850	72,782
税金等調整前四半期純利益	676,501	779,502
法人税等	272,756	281,355
四半期純利益	403,744	498,147
非支配株主に帰属する四半期純利益	34,029	35,866
親会社株主に帰属する四半期純利益	369,715	462,281

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
四半期純利益	403,744	498,147
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,809	29,524
持分法適用会社に対する持分相当額	176	2,514
その他の包括利益合計	18,986	32,038
四半期包括利益	384,758	530,185
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	353,879	490,101
非支配株主に係る四半期包括利益	30,878	40,084

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	676,501	779,502
減価償却費	313,095	301,357
減損損失	893	69,312
貸倒引当金の増減額(は減少)	630	20,423
賞与引当金の増減額(は減少)	3,235	5,649
役員賞与引当金の増減額(は減少)	18,994	18,740
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	61,020	17,209
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,226	43,075
受取利息及び受取配当金	7,250	10,335
支払利息	15,662	15,492
持分法による投資損益(は益)	556	36,465
固定資産売却益	6,941	3,287
固定資産除売却損	1,589	1,940
助成金収入	11,880	
補助金収入		7,678
固定資産圧縮損		1,529
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	219,104	773,027
棚卸資産の増減額(は増加)	64,617	74,926
仕入債務の増減額(は減少)	19,115	143,458
未払消費税等の増減額(は減少)	15,694	85,578
その他	137,522	78,645
小計	891,346	1,606,126
利息及び配当金の受取額	9,314	12,744
利息の支払額	15,653	15,099
助成金の受取額	11,880	
法人税等の支払額	308,840	342,953
営業活動によるキャッシュ・フロー	588,045	1,260,818

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	271,008	468,098
有形固定資産の売却による収入	7,296	3,578
無形固定資産の取得による支出	14,162	22,472
投資有価証券の取得による支出	2,735	503,105
貸付けによる支出	6,000	400
貸付金の回収による収入	9,472	3,620
敷金の差入による支出		39,805
補助金の受取額		7,678
その他	26,933	434
投資活動によるキャッシュ・フロー	250,203	1,018,569
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	130,000	110,000
短期借入金の返済による支出	130,000	240,000
長期借入金の返済による支出	60,896	32,896
リース債務の返済による支出	43,548	36,972
自己株式の取得による支出	12	65
配当金の支払額	208,168	276,640
非支配株主への配当金の支払額	7,450	18,640
財務活動によるキャッシュ・フロー	320,074	495,216
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	17,767	252,967
現金及び現金同等物の期首残高	8,329,442	8,537,503
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,347,210	8,284,536

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	千円	86,624千円
電子記録債権		262,708
支払手形		47,404
電子記録債務		144,182

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
貸倒引当金繰入額	630千円	98千円
給与及び賞与	1,490,206	1,530,909
賞与引当金繰入額	375,133	388,372
退職給付費用	79,395	85,983
役員退職慰労引当金繰入額	28,330	26,920

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	8,347,210千円	8,284,536千円
現金及び現金同等物	8,347,210	8,284,536

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	208,464	30.00	2022年3月31日	2022年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月11日 取締役会	普通株式	139,120	20.00	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月15日 取締役会	普通株式	278,237	40.00	2023年3月31日	2023年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月13日 取締役会	普通株式	174,024	25.00	2023年9月30日	2023年12月15日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					
	ガス 関連事業	エスプーマ 関連事業	器具器材 関連事業	自動車機器 関連事業	製氷機 関連事業	計
売上高						
一時点で移転される財	8,950,413	877,213	4,706,104	586,611	170,529	15,290,871
一定の期間にわたり移転される財					234,051	234,051
顧客との契約から生じる収益	8,950,413	877,213	4,706,104	586,611	404,581	15,524,923
外部顧客への売上高	8,950,413	877,213	4,706,104	586,611	404,581	15,524,923
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	8,950,413	877,213	4,706,104	586,611	404,581	15,524,923
セグメント利益	551,848	254,208	166,636	19,195	41,894	1,033,783

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
一時点で移転される財	119,565	15,410,437		15,410,437
一定の期間にわたり移転される財	46,215	280,266		280,266
顧客との契約から生じる収益	165,780	15,690,704		15,690,704
外部顧客への売上高	165,780	15,690,704		15,690,704
セグメント間の内部売上高又は振替高				
計	165,780	15,690,704		15,690,704
セグメント利益	25,800	1,059,584	479,911	579,672

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器等を含んでおります。
2 セグメント利益の調整額 479,911千円は、すべて全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					
	ガス 関連事業	エスプーマ 関連事業	器具器材 関連事業	自動車機器 関連事業	製氷機 関連事業	計
売上高						
一時点で移転される財	9,131,710	915,001	5,207,325	314,262	147,558	15,715,859
一定の期間にわたり移転される財					370,730	370,730
顧客との契約から生じる収益	9,131,710	915,001	5,207,325	314,262	518,289	16,086,590
外部顧客への売上高	9,131,710	915,001	5,207,325	314,262	518,289	16,086,590
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	9,131,710	915,001	5,207,325	314,262	518,289	16,086,590
セグメント利益又は損失()	791,428	236,920	228,645	9,982	13,520	1,260,532

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
一時点で移転される財	114,132	15,829,992		15,829,992
一定の期間にわたり移転される財		370,730		370,730
顧客との契約から生じる収益	114,132	16,200,722		16,200,722
外部顧客への売上高	114,132	16,200,722		16,200,722
セグメント間の内部売上高又は振替高				
計	114,132	16,200,722		16,200,722
セグメント利益又は損失()	21,394	1,281,927	549,538	732,388

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 549,538千円は、すべて全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「ガス関連事業」に含まれていた「エスプーマ関連事業」について独立区分し、報告セグメントとしております。この変更は、成長分野に位置付けている「エスプーマ関連事業」について、2023年6月に行った組織改編を契機として、「ガス関連事業」から分離し当該事業を単独で意思決定・業績評価を行うこととしたためであります。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載してあります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであり
ます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	53.26円	66.52円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	369,715	462,281
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	369,715	462,281
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,941	6,949

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式分割、株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2023年11月13日開催の取締役会において株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について決議いた
しました。当該株式分割の内容は、次のとおりであります。

(1) 株式分割の目的

株式分割を行い、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやす
い環境を整え、投資家層の拡大と当社株式の流動性向上を図ることを目的としています。

(2) 株式分割の概要

分割の方法

2023年12月31日（日曜日）（同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質は2023年12月29日（金曜日））を基
準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき5株の割合を
もって分割いたします。

分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	7,004,000株
今回の分割により増加する株式数	28,016,000株
株式分割後の発行済株式総数	35,020,000株
株式分割後の発行可能株式総数	80,000,000株

分割の日程

基準日公告日（予定）	2023年12月16日（土曜日）
基準日	2023年12月31日（日曜日）
効力発生日	2024年1月1日（月曜日）

1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における（1株当たり情報）の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）
1株当たり四半期純利益	10.65円	13.30円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		

(3) 株式分割に伴う定款の一部変更

定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、2024年1月1日（月曜日）をもって、当社定款の一部を以下のとおり変更いたします。

定款変更の内容

（下線は変更部分）

現行定款	変更後定款
（発行可能株式総数） 第5条 当社の発行可能株式総数は1,600万株とする。	（発行可能株式総数） 第5条 当社の発行可能株式総数は8,000万株とする。

定款変更の日程

取締役会決議日	2023年11月13日（月曜日）
効力発生日	2024年1月1日（月曜日）

2 【その他】

第90期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）中間配当について、2023年11月13日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	174,024千円
1株当たりの金額	25円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月15日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

東邦アセチレン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
仙台事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神 宮 厚 彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	成 田 孝 行

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦アセチレン株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦アセチレン株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。